

より魅力的な健康 運動センターに！



宮崎 健（自民市政会）

市民から好評を得ている健康運動センターだが、利用者の声が多い①トイレ・ニングルームの混雑緩和②利用料金の値下げ③駐車場照明の暗さ改善④雨天時のバス待ち環境の改善等についての市の見解は。

答弁 ①他のスペースの利用状況や改修費用だけでなく、新たな人員配置や同種の民間施設への配慮も必要で拡張は困難である。レイアウトの工夫や利用の少ない運動機器への入れ替え等により改善を図りたい②近隣の施設と比較しても、サービスの内容も適切であり、定期的な利用者にも配慮した金額と考えている③周辺地域へ配慮しながら、防犯 安全の面から改善策を検討したい④雨の降り込みにより玄関前で待つ方のために、バスの発着が確認できる場所に椅子を増設する。



市の競争入札に係る 指名停止処分



重松 徹（自民市政会）

唐津市での発注工事を巡る汚職事件で、贈賄の罪で指名停止処分を受けた建設業者に関する指名停止期間が、佐賀県と唐津市が1年1カ月にに対し、佐賀市は4カ月となっている。指名停止期間に差がありすぎると考えるが見解は。

答弁 本市の指名停止措置要領は、中央公共工事制度運用連絡協議会の基準モデルの最長を採用し、公共機関の職員への贈賄の場合、4カ月以上12カ月以内で措置することとしており、今回は指名停止期間の最短である4カ月の指名停止措置を行った。県や唐津市は同様の場合、12カ月以上36カ月以内で措置すると定めており、最短期間の12カ月に代表役員が逮捕されたことで1カ月を加算し、計13カ月の指名停止としたもの。なお、国の各機関での指名停止期間は3カ月である。



公共事業（漁港工事）

集落営農組織の 法人化のあり方は



川副龍之介（自民市政会）

①農事組合法人と会社法人のどちらを勧めるか②消費税還付の仕組みは③飼料用米の推進は④新たな農機具に対する補助は⑤モデル的な法人組織への取り組みは⑥市からの出資は⑦平坦部の法人組織による中山間地での農地管理は。

答弁 ①農事組合法人を勧めるケースが多いが、基本的には各地域で決めることが重要②課税仕入額に交付金分の消費税額が加算され、還付額が大きくなる③関係機関と連携を図り、個人で供給先との契約をしなくて済む方法等を検討中④新技術新規作物導入推進事業を実施⑤モデル的な組織のノウハウを他の組織に波及させることが法人化の促進につながるかと考える⑥国の直接支払推進事業を有効に活用し支援したい⑦関係機関と協力しながら研究していきたい。

◆その他◆まちづくり協議会について

金立公園を桜の名所 としてPRを！



松尾 和男（自民市政会）

金立公園は高速道路のサービスエリアから直接徒歩で往来できる「ハイウェイ オアシス」であり、神野公園や蓮池公園以上に桜の本数や種類も多く、桜の開花時期にはライトアップされている。桜の名所としてもっとPRをすべきである。

答弁 金立公園の桜はソメイヨシノ、山桜、八重桜、オオシマザクラ、しだれ桜など、約5000本の桜がある。昨年度から桜の開花時期にライトアップをしている。そういった情報やイベント情報、公園施設の利用案内については、ホームページに掲載するとともに、旅行誌や各情報誌へ掲載を行っている。今後は引き続き、金立サービスエリア内でのチラシ配付などの宣伝を行うとともに、観光客の利便性の向上のため、徐福館へのWiFi環境の整備も進めていきたい。

◆その他◆観光振興について



夢郷庵と桜

まちなかにおける迷惑行為防止策



江原 新子（市民爽風会）

まちなかにおける飲食接客業者の客待ちと思わしき行為や、一部の運転代行業者による違法駐車で、歩行者や車両通行の上で事故の危険性がある。国内外からの来訪者への佐賀市のイメージアップの観点からも、防止策についての見解は。

答弁 エスプラッツ周辺には、昨年10月、ビル周辺を見渡せる防犯カメラを設置しており、犯罪抑止には効果が出ていると考える。警察でも必要に応じ周辺を巡回するなど対応されているが、悪質事例が出た場合などは、さらにパトカー巡回やパトロール強化の要請も必要と考える。市民の安全を脅かす事案やまちなかの状況が悪化するような事案になれば、佐賀市生活安全推進協議会など関係機関で組織的に対応し、市のイメージアップにつなげていきたい。

◆その他◆防災対策について（災害備蓄の観点から）/自治公民館への支援策について

公立小・中学校の統廃合を問う！



山口 弘展（自民市政会）

文科省が約60年ぶりに公立小^{※6} 中学校の統廃合に関する手引をまとめたが①本市で検討対象となる小 中学校は、それぞれ何校か②統廃合を進めるにあたって、最も重要な課題は③今後、どのような方針でこの問題に取り組んでいくつもりか。

答弁 ①小学校が35校中9校（6学級以下が対象）、中学校が18校中5校（3学級以下が対象）②学校規模（クラス替えができるレベル）、通学（通学時間 保護者の経済的負担 通学路の安全対策など）、地域（地域と連携した教育活動）の3つの視点と踏まえる必要がある③学びの環境としてデメリットの大きい複式^{※7}学級の解消策としての統廃合と、小中一貫教育の中で中学校の教師が小学校で授業をできる体制づくりという2つの方式で、まずは取り組んでいく。

◆その他◆公共工事発注のあり方について / 農地の固定資産税の課税について

新たな「雇用創出」を目指して



野中 宣明（公明党）

①大和町の工業団地予定地は、藻類の培養施設を整備し拡大する可能性があると言われているが、そうなると新たに工業団地を造る必要があるのでは②地域の雇用創出のバランスを考え、市南部で空港を活用した工業団地を検討すべきでは。

答弁 ①大和町の工業団地をバイオマス産業関連施設として活用することが決まれば、新たな工業団地を造るかどうかを検討することになる。その場合、その時点での経済状況や企業等のニーズも踏まえて、国の農地制度の見直し等についても注視しながら、判断をしていくことになる②新たに工業団地を計画することになれば、事業用地の選定の段階から慎重に検討していくことになるが、空港やインターチェンジなどの交通アクセスも判断基準のひとつになると考えている。

◆その他◆地方創生と人口減少社会への対応について



大和町福田地区工業団地予定地

災害時避難計画の実効性を検証せよ！



白倉 和子（さが未来）

①高潮時、川副町大詫間地域などは大川市との連携協定を②原発有事の際は唐津市民4万人受け入れ。机上の空論での再稼働は問題。危険地区の避難所は③スクリーニングは④福祉施設入所者受け入れに市も関与を⑤唐津市との協議を密に。

答弁 ①今後、地元の皆さんと協議しながら、佐賀県へ要請を行いたい②89カ所中24カ所③県内では7カ所設置され、佐賀市内は小中一貫北山校と佐賀県総合運動場の2カ所に設置予定④施設間での協議のため、個別に具体的な中身は把握していない⑤平成25年度に実施された佐賀県原子力防災訓練で課題を認識しており、協議の必要性を感じている。共通認識を図っていくことで原子力災害の避難計画の実効性を高めたい。

◆その他◆保健師の人材確保（地域での保健師活動の重要性）



※6 正式名称は、「公立小学校 中学校の適正規模 適正配置等に関する手引」

※7 複式学級：2つ以上の学年をひとつにした学級のこと。

自転車マナー 条例の制定を！



嘉村 弘和 (自民市政会)

スマホしながら運転 右側走行 並列走行 一旦停止無視など事故に繋がる自転車運転が目につく。市内での自転車に関する事故は、交通事故全体の16.8%と全国でも高い。啓発指導の創意工夫は。意識改革のための条例化は。

答弁 交通安全教室の有効な手段の一つであるスクエアードストレートは費用が高額であるが、他団体や関係機関との共催、共同できる機会があれば考えてみたい。また、自転車シミュレーターを使つての啓発は、子どものころからルールやマナーを学ぶことができ、非常に効果的であると考えており、今後警察と一緒に有効に活用していきたい。交通安全に対する意識づけは必要であり、既に条例化している他都市の取り組みや効果を参考に調査研究していきたい。

◆その他◆災害ごみ収集の民間委託推進について/雇用創出と産業育成について



子どもの医療費 助成の拡充を！



中山 重俊 (日本共産党)

県内では子どもの医療費助成が大きく拡充されているが①本市が一番低い水準にあることへの認識は②小学校又は中学校卒業まで通院の助成を拡充した場合の財政負担は③どこに生まれ住んでも、子どもは等しく大切に育てられるべきでは。

答弁 ①県内では低いが九州県庁所在地では低い状況にはなく、財政負担も考慮し、子育て支援策全体で検討を続けたい②試算では、小学校卒業までが償還払い方式で約1億3千万円、現物給付方式で約2億9千万円。中学校卒業までが償還払い方式で約2億5千万円、現物給付方式で約4億3千万円③国の地方創生事業で、各自治体の特徴ある施策を打ち出していく必要があり、まだその目標も定めもないなか、高水準の自治体に合わせることは出来ない。施策全体を見極めて考えたい。

◆その他◆住宅リフォーム助成事業の復活及びまちなか商店リニューアル事業の創設/障がい者控除認定

有明海再生に向けて 佐賀市の考えは



川崎 直幸 (自民市政会)

平成14年から25年まで国において、有明海水産環境整備事業として約289億円が使われたが、その内訳は福岡県214億円、熊本県42億円、長崎県18億円、佐賀県はわずか15億円で不平等性を感じる。事業費獲得に向け県と連携し努力を。

答弁 関係団体との連携を密にし、農林水産大臣との早期面会の実現を目指すとともに、知事レベルでの有明海漁場環境改善連絡協議会の開催に向け、県と一体となつて取り組みたい。また、関係団体と連携し、有明海再生に向けた事業費獲得のためにはしっかりと要望していきたい。さらに、有明海再生の有効な手段である作潯^{サカサ}については、堆積物の状況やその影響等について佐賀県有明海漁協と協議を行い、その結果を踏まえて、県に対し事業実施の要望等を行っていききたい。

◆その他◆佐賀空港建設に関する公害防止協定について



有明海漁場視察

健康のため公園に 健康遊具の設置を



久米 勝博 (自民市政会)

現在、少子高齢化が進行し、公園の利用形態も変化してきている。子どもの遊ぶ姿は減少し、グラウンドゴルフや散歩を楽しむ高齢者の利用が多く見受けられる。公園の活用を考え、市民の健康増進のために健康遊具の設置を図るべきである。

答弁 市管理の公園は都市公園66カ所、児童遊園19カ所、その他約300カ所ある。健康遊具は都市公園の多布施川河畔公園、夢咲公園、巨勢公園、南佐賀公園、トンボの池公園、干潟よか公園の6カ所に34基を設置。都市公園は開設後20年を経過した公園が約6割を占め、老朽化が進み施設の更新が必要なものが多く、利用者の安全確保が課題だ。老朽化対策や施設の更新、改修を優先的に進めるが、その際には地元自治会の意見や福祉部門と意見交換を行い適切に対応したい。

◆その他◆農業振興について/街路樹について



※9 スクエアードストレート：恐怖を実感することで、それにつながる危険行為を未然に防ぎ、交通ルールを遵守することの大切さを体感させる教育方法。

県立病院跡地の課題解決を急げ



福井 章司（自民市政会）

①県立病院跡地の土壌汚染の経緯は②周辺に回覧された土壌汚染の資料を市は知らなかったが問題ではないか③福祉医療ゾーンの職員駐車場は確保できるか④立体駐車場跡を駐車場に借りれないか⑤跡地の地盤高は⑥教育ゾーンの検討は。

答弁

①県による土壌調査の際、国の基準を超える物質が検出された。汚染処理区域は法令等の手続きに従い県の土壌処理後、返還してもらう②回覧資料の情報は把握しておらず「必ず市に事前に報告を」と申し入れた③周辺の民間駐車場を活用いただけたい。市での確保は難しい④既に都市計画変更が完了し公園施設として整備が検討される⑤周辺浸水地域に影響が出ないよう県と協議する⑥市医師会で看護専門学校の将来構想、設置認可基準への対応、資金計画等を内部検討中。

◆その他◆2016熱気球世界選手権大会について/人口減少問題について



県立病院跡地

子育て支援の取り組み強化を！



松永 憲明（社会民主党）

①未就園児とその保護者に対する支援と課題は②北部 南部の支援拠点の現状と課題は③支援拠点の充実策は④「ゆめ ぼけつと」など、子育て支援施設等の周知と職員の資質向上の取り組みは⑤支援拠点事業における後継者の育成は。

答弁

①地域子育て支援拠点事業と子育てサークルの運営支援等を実施。支援を利用したくてもできない人への対応と施設等のサービス均一化が課題②拠点は大和町と諸富町に各1カ所。他地区にも同種の事業があり、これと連携もしており特に問題はなし③施設担当者を対象とした支援センター一会議や研修会等の充実④広報誌、ラジオ及び地域団体等との連携により周知。利用者の意見をもとにした職員間研修の実施等⑤研修会等の充実により、担当者のスキルアップを図りたい。

◆その他◆佐賀市子ども人権条例制定を/中山間地域対策の強化について

中1ギャップへの取り組みは！



高柳 茂樹（市民爽風会）

いじめ、不登校を未然に防ぐために思春期の繊細な内面へのきめ細かな対応、人間関係づくりの能力育成、小中学校間の緊密な連携体制の確立はもとより、9年間継続して子どもを見守り育てる観点から現状の取り組みで問題は無いのか。

答弁

小 中学校の子どもたち同士の交流、小学校の子どもと中学校の教師の交流、教師同士の交流などを通して相互理解を図りながら、中1ギャップを緩和していきたい。

教師は、自分が受け持った子どもたちの将来のことには常に関心を持ちながら教育を進めていく必要がある。そうすることにより、子どもと教師の心がつながり、子どもの学校生活での安心感につながっていくと考える。

そのような子どもと教師との信頼関係をしっかりとつくっていききたい。

◆その他◆水道水の水質について



佐賀市議会 6月定例会のお知らせ

6月12日(金) 午前10時開会(予定)

※日程等については、定例会開会前の議会運営委員会で協議され、定例会開会日に正式決定されます。決定次第、市議会のホームページでお知らせいたします。

※市内外のどなたでも傍聴することが出来ます。車椅子でも傍聴出来ますし、補聴器の準備もしております。ぜひおいでください。

※11 中1ギャップ：小学生から中学1年生になったことがきっかけとなり、学習や生活の変化になじめずに不登校となったり、いじめや不登校による学習の遅れなどが発生する現象